

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保 吉弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保 吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島2丁目2番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
売上高(千円)	8,790,403	8,708,730	8,759,278	9,243,493	9,545,946
経常利益(千円)	1,194,051	1,124,943	1,015,502	1,043,682	866,493
当期純利益(千円)	640,249	683,227	583,491	593,596	308,495
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	733,360	733,360	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数(千株)	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264
純資産額(千円)	5,396,211	5,835,233	6,074,558	6,223,568	6,171,121
総資産額(千円)	7,856,532	7,779,544	8,060,511	8,218,466	8,095,305
1株当たり純資産額(円)	686.79	743.18	778.37	797.79	791.38
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	32.00 (16.00)	36.00 (18.00)	38.00 (18.00)	39.00 (19.00)	39.50 (19.50)
1株当たり当期純利益(円)	78.29	83.35	74.73	76.08	39.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.7	75.0	75.4	75.7	76.2
自己資本利益率(%)	12.2	12.2	9.8	9.7	5.0
株価収益率(倍)	14.31	17.62	16.46	12.68	20.23
配当性向(%)	40.87	43.19	50.85	51.26	99.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,454,422	22,144	599,046	500,816	570,641
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	32,547	54,480	784,464	860,077	215,715
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	255,499	274,964	285,423	306,928	310,206
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,104,690	3,906,350	3,435,509	2,769,319	2,814,039
従業員数(人)	1,375	1,330	1,356	1,400	1,439

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額38.00円は、創立45周年記念配当2.00円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和37年 8月	宛名印刷機の販売、宛名カード作成、宛名印刷及びダイレクトメール代行業務を目的として、大阪市都島区に資本金50万円で旭事務機(株) 大阪本社 を設立。
昭和41年12月	I B M製入力機械(024型、056型)を導入し、データエントリー業務を開始。
昭和43年 9月	宛名印刷機の販売、宛名カード作成、宛名印刷及びダイレクトメール代行業務を分離し、大阪市北区に(株)旭事務機タイプセンターを設立。(昭和48年 3月(株)旭事務機データセンター、昭和55年11月アサヒビジネスサービス(株)に商号変更)
昭和43年 9月	キーオペレーターの養成、派遣及び電算機入力用のデータカードの作成を目的として大阪市東区(現中央区)に、(株)旭事務センターを設立。
昭和43年10月	データエントリー業務の常駐取引開始。
昭和44年 9月	東京都千代田区に東京支店を開設。
昭和47年 3月	宮崎県延岡市に南九州支社を開設。
昭和47年 8月	東京支店を独立し旭事務機(株) 東京本社 として設立。
昭和48年 2月	名古屋市中村区に旭事務機(株) 名古屋本社 を設立。
昭和48年 2月	東京地区における人材確保を目的として東京都千代田区に(株)アサヒデータプロセスを設立。(昭和56年 6月アサヒオフィスシステム(株)に商号変更)
昭和49年 7月	旭事務機(株)グループ企業間の経営計画の立案、指導育成及び新規事業進出のため大阪市東区(現中央区)に(株)旭総本社を設立。
昭和51年 8月	南九州支社を独立し旭事務機(株) 南九州本社 として設立。
昭和52年 9月	コンピューター関連機器の運用管理及びシステム開発業務の推進を目的として大阪市東区(現中央区)にアサヒコンピューターサービス(株)を設立。
昭和54年11月	本社(現大阪支社)を大阪市南区(現中央区)に移転。
昭和60年 6月	システム開発業務を開始。
昭和61年 7月	システム運用業務を開始。
昭和61年 8月	C A D(コンピューターを利用した設計、製図)業務を開始。
昭和62年 8月	旭事務機(株) 大阪本社、東京本社、名古屋本社、南九州本社 から旭情報サービス(株) 大阪本社、東京本社、名古屋本社、南九州本社 に商号を変更。
平成元年 4月	旭情報サービス(株) <大阪本社> は、グループ 8 社を吸収合併。
平成 4年 3月	東日本事業本部(平成 6年 9月東京本部に名称変更)の事務所を移転拡充。
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8年 4月	東京本部(現本社)を東京都中央区に移転。
平成 9年 4月	ネットワークサービス業務を開始。
平成12年10月	大阪事業所(平成13年10月大阪支社に改組)を大阪市北区に移転。
平成13年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年 5月	中部支社を名古屋市中区に移転。
平成14年10月	横浜営業所を横浜市西区に開設。
平成15年 4月	東京支社を東京都中央区に開設し、横浜営業所を支社に昇格。
平成15年 5月	「プライバシーマーク」の使用許諾事業者の認証を取得。
平成16年 6月	豊田オフィスを愛知県豊田市に開設。
平成19年 3月	本社及び東京支社を東京都千代田区に移転。
平成20年10月	横浜支社を横浜市神奈川区に移転。

(注) 旭事務機(株) 大阪本社 又は旭情報サービス(株) 大阪本社 、旭事務機(株) 東京本社 又は旭情報サービス(株) 東京本社 、旭事務機(株) 名古屋本社 又は旭情報サービス(株) 名古屋本社 、旭事務機(株) 南九州本社 又は旭情報サービス(株) 南九州本社 の名称は、便宜上の呼称であります。当該会社の正式名称は、旭事務機(株) であり別個の法人であったものです。

### 3【事業の内容】

当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、事業の種類別セグメントに代えて、事業部門ごとに記載しております。

#### (ネットワークサービス部門)

当部門は、企業内のネットワークシステムの構築、運用及びヘルプデスク業務等の管理業務をはじめ、オープンシステムの導入や各種ソフトのインストールに至るまで、幅広いサポート業務を行っております。

#### (システム開発部門)

当部門は、主としてユーザーのもとに当社社員のシステムエンジニアやプログラマーが常駐し、システムのコンサルティングから設計・開発・導入の業務を行っております。

#### (システム運用部門)

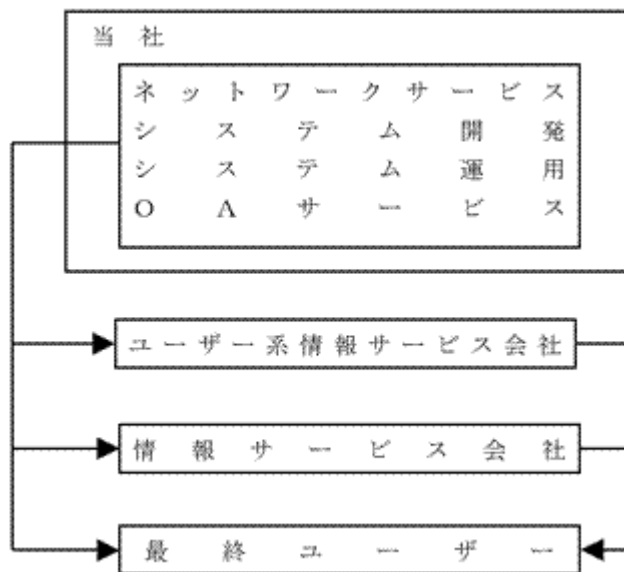
当部門は、企業の情報システム部門等に当社社員が常駐し、ユーザーに代わってコンピューターの維持運用管理を行っております。メーカーの機種にこだわらず、ホストコンピューター（汎用機）からオフコンまでユーザーのニーズに合わせた運用サービスを「365日24時間体制」で提供しております。

#### (OAサービス部門)

当部門は、OAスタッフがユーザーの事務所に常駐し、パソコン等のOA操作を中心に業務を行っております。

#### (事業系統図)

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

当社には関係会社が存在しないため、該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
ネットワークサービス	784
システム開発	360
システム運用	166
OAサービス	22
管理部門	107
合計	1,439

(注) 当社従業員については、ユーザーとの業務受託契約等に基づき、ユーザー先事業所にて受託作業を行う常駐業務を主たる業務形態としております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,439	30.4	7.4	4,244,779

(注) 1. 従業員数には嘱託、契約社員、パート及びアルバイトを含んでおりません。  
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国に端を発した金融不安による世界経済の減速や急激な円高の進行等によって、輸出産業をはじめとする企業収益が大幅に減少し、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷を招く等、景気の後退感が一段と強まってまいりました。

情報サービス産業におきましては、前半は大手企業の情報化投資が堅調に続いたことから市場は比較的底堅く推移してまいりましたが、後半以降、顧客の情報化投資の見直しや凍結が顕在化する等、経営環境は厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社では一括アウトソーシング事業を継続的に強化することで経営資源の集中を図るとともに、事業の中核を担うコアリーダーの育成やパートナー企業との連繫を強化し、生産性・収益性の向上に努めてまいりました。

しかしながら、技術者に対するユーザーの要求水準も年々高まっており、これらに対応できる技術者育成のための先行投資や後半以降の景気後退の影響による稼働率の低下等により、利益が圧迫される結果となりました。

この結果、当期の売上高は9,545百万円（前期比3.3%増）、経常利益は866百万円（前期比17.0%減）、当期純利益は308百万円（前期比48.0%減）となりました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

#### （ネットワークサービス）

一括アウトソーシング事業を軸に事業の集中を図り、技術者確保と育成に努めた結果、エンドユーザーからの需要が拡大し、売上高は5,707百万円（前期比8.1%増）となりました。

#### （システム開発）

顧客における情報化投資の見直しや凍結の動きもありましたが、組込みソフト開発の案件拡大と受託開発の継続的な受注拡大に努めた結果、売上高は2,546百万円（前期比1.2%増）となりました。

#### （システム運用）

汎用系の運用、オペレーション業務は価格下落が続いていることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に取組んだ結果、売上高は1,140百万円（前期比6.6%減）となりました。

#### （OAサービス）

OAサービスの常駐業務は、人材派遣会社との競争が多く価格競争が激しいことから、採算性と将来性を検討しながら当事業の縮小を進めており、売上高は151百万円（前期比32.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ44百万円増加し、2,814百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は570百万円（前年同期500百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益739百万円の計上や、法人税等の支払額449百万円等があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は215百万円（前年同期860百万円）となりました。これは主に、投資有価証券750百万円の取得による支出や投資有価証券500百万円の償還による収入があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は310百万円（前年同期306百万円）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産実績(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	5,707,743	108.1
システム開発	2,546,870	101.2
システム運用	1,140,173	93.4
OAサービス	151,160	67.5
合計	9,545,946	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	5,713,921	108.2	6,178	-
システム開発	2,546,870	101.2	-	-
システム運用	1,140,173	93.4	-	-
OAサービス	151,160	67.5	-	-
合計	9,552,124	103.3	6,178	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売実績(千円)	前期比(%)
ネットワークサービス	5,707,743	108.1
システム開発	2,546,870	101.2
システム運用	1,140,173	93.4
OAサービス	151,160	67.5
合計	9,545,946	103.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

事業拡大と高収益化の実現には、優秀な人材の確保・育成と技術力の向上が重要な課題となります。優秀な人材の確保に向け効率的な採用活動を積極的に行うとともに、ITスキル標準(ITS S)を基に高度技術者の育成及び管理力、折衝力を備えたコアリーダーの育成を行い、当社の中核人材の強化を図ります。また、上流工程へのシフト及びアウトソーシング事業の強化拡大を図り、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社の事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

##### (1) 外部環境の変化に対するリスクについて

当社が属する情報サービス産業は、ユーザーである個々の企業等の情報化投資に係る予算統制の影響を受けることから、経済情勢の変化等により事業環境が悪化した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。また、業界内部では大手コンピュータメーカー等が設計・開発から保守・運用までの一括した業務支援で参入する等、これまで以上に競争が激化しております。さらに、情報サービス産業は比較的参入障壁が低く、価格競争が生じやすい業界となっていることから、従来型の技術サービスでは価格の低下に拍車がかかり、当社の経営成績に影響を与える可能性が考えられます。

##### (2) システム運用部門について

当社のシステム運用部門は、平成21年3月期の実績で11.9%を占めていますが、大規模なシステム運用管理業務が多く、システム運用ミスによるシステムダウンが起きれば、損害賠償を請求される可能性があります。当社では、日常的なチーム活動や定期的実施する強化月間を通して、社員の技術力・意識の向上を図り、リスクの回避に努めております。また、万が一に備え情報サービス賠償責任保険に加入しております。

##### (3) システム開発部門について

当業界の開発需要は、一括請負契約による受託案件が多く、受注時の見積以上の作業工数増大等により赤字が計上される場合があります。また、納品の遅延や最終的に納品できなかった場合には、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社のシステム開発部門は、平成21年3月期の実績で26.7%を占めていますが、比較的小型案件が多く、赤字プロジェクトの発生リスクは少ないと考えております。当社では、開発に係る瑕疵保証に備えて情報サービス賠償責任保険に加入しております。

##### (4) 特定の取引先への依存度について

当社のお取引先は、官公庁、電気、自動車、金融、保険等特定の産業分野にかたよらない上場企業を中心とした優良企業であります。従って、主要お取引先への売上割合は最高でも10%未満であり、特定の取引先への依存度による事業リスクは少ないと考えております。

##### (5) 情報漏洩について

当社は、業務を遂行するうえで顧客の個人情報を扱う場合があります。当社では、個人情報マネジメントシステムを確立して個人情報の取扱いを厳格に管理しており、個人情報の管理体制が十分に整っている企業に与えられるプライバシーマークを取得しております。しかしながら万が一、個人情報の外部への漏洩が生じた場合、損害賠償を請求される可能性があります。当社ではこのリスクに備えて個人情報漏洩保険に加入しておりますが、当社の信用の失墜を招くことにより、経営成績等に影響を与える可能性があります。

##### (6) 人的資源に関わるリスクについて

当社の成長と利益は、人材に大きく依存しております。高度技術者の採用・育成が重要な経営課題となっておりますが、情報サービス産業全体における人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社の成長と利益に大きく影響する可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計上の見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。財務諸表作成にあたり、当社が採用している会計方針において使用されている重要と考える会計上の見積り及び前提条件は、以下のとおりであります。

#### (退職給付費用及び債務)

従業員退職給付費用及び債務は、主に年金数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されており、主要な前提条件である割引率、期待運用収益率、その他基礎率が実際の結果と異なる場合、またはこれら前提条件の変動が生じた場合、重要な影響を受ける可能性があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度の売上高は、高度ネットワーク運用管理技術者の需要に対応した当該技術者の確保と育成への注力、付加価値向上を目指した一括アウトソーシング事業の拡大等により、9,545百万円（前期比3.3%増）となりました。

部門別では、需要の減少が続くシステム運用部門が80百万円減少の1,140百万円（前期比6.6%減）、O A サービス部門が72百万円減少の151百万円（前期比32.5%減）となりましたが、ネットワークサービス部門は425百万円増加の5,707百万円（前期比8.1%増）、システム開発部門は30百万円増加の2,546百万円（前期比1.2%増）となりました。

#### 売上原価

当事業年度の売上原価は、前期に比べ420百万円増加の7,223百万円（前期比6.2%増）となり、原価率は2.1ポイント増加し75.7%となっております。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前期に比べて61百万円増加の1,474百万円（前期比4.3%増）となりました。これは主に管理部門の強化に伴う人件費、採用及び教育投資、事務所経費に係わるものです。

#### 特別損益

当事業年度の特別損失は、投資有価証券評価損114百万円等の計上により、127百万円となりました。

#### 当期純利益

上記の結果、当事業年度の当期純利益は、法人税等調整額（損）への影響額112百万円等があり、前期に比べ285百万円減少の308百万円（前期比48.0%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営目標である「エクセレントカンパニー」を実現するために、「主体性と自己責任の確立」、「優秀な人材の育成」、「お客様に評価される高度なサービスの提供」、「CSRの強化」、「株主利益還元」の5つを重点経営方針として、事業の成長と収益力を高め、企業価値の拡大に取り組んでおります。

#### 主体性と自己責任の確立

社会の変化に応じた「意識改革」を進め、常に主体的な業務改善とスキルアップに努め、顧客に付加価値の高いサービスを提供する。

#### 優秀な人材の育成

当社にとって重要な資源である優秀な人材の育成に向け

イ．採用力の強化を図る。

ロ．技術力とともにマネジメント能力、折衝力を備えた「コアリーダー」を育成する。

ハ．ITスキル標準（ITSS）の導入によるキャリア開発支援を通し、高度技術者を育成する。

#### お客様に評価される高度なサービスの提供

市場動向や顧客ニーズの把握に努め、迅速にサービスを提供することで、主にネットワーク構築事業やアウトソーシング事業の拡大を図る。

## CSRの強化

情報セキュリティ体制を強化し、ミスや事故を起こさないことが顧客サービスの基本である内部統制システムの適正運用をはじめ、コンプライアンスの徹底を図るとともに、定期的な強化月間の実施や勉強会を通じて社員のモラル教育を行い、健全な企業体質を構築・維持する。

## 株主利益還元

競争力の強い企業体質、事業の拡大、業務の効率化や業務改善によるコスト削減等により、常に「利益のあがる会社」を実現し、株主への利益還元を果たす。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	68.7	75.0	75.4	75.7	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	111.4	147.4	119.1	91.6	77.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	21.7	0.8	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	221.3	3.4	86.3	57.1	68.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

2．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

## 資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としております。なお、一部、長期的な観点から金融機関借入を実行しておりますが、手許資金を考慮した場合、実質無借金経営となっております。

## 資産及び負債・純資産

当事業年度末の総資産は8,095百万円となり、前事業年度末に比べ123百万円減少いたしました。流動資産は現金及び預金の増加等から114百万円増加し、4,511百万円となりました。固定資産は長期性預金の減少等により237百万円減少し、3,583百万円となりました。

負債につきましては1,924百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に流動負債における未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産につきましては6,171百万円となり、前事業年度末に比べて52百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

## (6) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を図るため、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

売上高経常利益率 12%以上

自己資本利益率(ROE) 12%以上

配当性向 40%以上

これらを達成するために、高付加価値の実現と生産性の向上を基本方針として、成長性の高いソフトサービス分野へシフトさせる事業構造改革に積極的に取り組んでおります。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

情報サービス産業においては、世界経済の低迷を背景とした景気の後退により、ユーザー企業の情報化投資の見直しや凍結が進められる等、先行きは不透明な状況にあります。

あわせて技術水準の高度化とコストダウンの要求が強まり、優秀な技術者の獲得と価格競争がさらに激化し、厳しい環境が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社は、景況に比較的左右されない運用管理業務を中心としたネットワークサービスに軸足を置き、優秀な人材の確保と技術者育成に注力するとともに、上流工程への移行と一括アウトソーシング事業拡大による高付加価値化を進め、より一層の業績拡大を目指してまいります。

ネットワークサービス事業では、今後も長期的にはシステムの構築や運用管理業務のアウトソーシング化が進み、需要の増加が期待されます。当社では、これまで培ってきた多様な業種にわたる運用のノウハウを活かしながら、当

該事業への技術者の移行を進めるとともに、一括アウトソーシング体制による受注拡大を図り、事業の更なる付加価値向上を目指してまいります。

システム開発事業では、企業による情報化投資の抑制や納期短縮化が強まり、これまで以上に高度な技術者の要求が高まるものと思われます。当社では、コンサルティングから設計・開発・導入までの一連の業務に取り組んでおりますが、今後とも技術者の確保、育成に注力するとともに受託開発の積極的な推進等事業基盤の強化に努め、事業拡大を図ってまいります。

なお、OAサービス、システム運用事業については、採算性と将来性を鑑み漸次事業を縮小し、先に掲げたネットワークサービス事業及びシステム開発事業へ経営資源を集中いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・東京支社 (東京都千代田区)	ネットワークサービス 部門 システム開発部門 システム運用部門 O Aサービス部門 管理部門	統括業務施設	22,708	15,740	-	38,449	299
横浜支社 (横浜市神奈川区)	ネットワークサービス 部門 システム開発部門 システム運用部門 O Aサービス部門 管理部門	統括業務施設	34,928	5,546	-	40,475	376
中部支社 (名古屋市中区)	ネットワークサービス 部門 システム開発部門 システム運用部門 O Aサービス部門 管理部門	統括業務施設	14,948	7,824	-	22,773	412
大阪支社 (大阪市北区)	ネットワークサービス 部門 システム開発部門 システム運用部門 O Aサービス部門 管理部門	統括業務施設	6,564	6,734	-	13,298	352

(注) 1. 帳簿価額のうち、「建物」は全額建物附属設備であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 事務所の建物について賃借を行っており、事業所別の年間賃借料の合計は、以下のとおりであります。

本社・東京支社	139,571千円
横浜支社	35,146千円
中部支社	58,148千円
大阪支社	36,099千円

3. 当事業年度において、これまで厚生施設として利用してきた社員寮の主目的が変更になりましたので、「賃貸不動産」に振替えております。

「賃貸不動産」として以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			賃貸建物	賃貸備品	賃貸土地 (面積㎡)	合計	
賃貸不動産	管理部門	賃貸用施設	71,681	378	46,312 (913.18)	118,372	-

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 (注)	751,350	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(注) 株式分割(1:1.1)によるものです。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	6	31	3	-	2,677	2,725	-
所有株式数 (単元)	-	1,027	11	79	2	-	6,994	8,113	151,850
所有株式数の 割合(%)	-	12.66	0.14	0.97	0.02	-	86.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式467,003株は、「個人その他」に467単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭情報サービス社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	623	7.54
大槻 幸子	横浜市青葉区	375	4.54
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	374	4.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	196	2.37
竹田 和平	名古屋市天白区	180	2.18
小野 一夫	京都市伏見区	163	1.97
大槻 武史	東京都新宿区	159	1.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	155	1.88
大槻 剛康	愛知県豊田市	140	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	139	1.68
計	-	2,506	30.33

(注) 上記のほか、自己株式が467千株(5.65%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,646,000	7,646	-
単元未満株式	普通株式 151,850	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	7,646	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	467,000	-	467,000	5.65
計	-	467,000	-	467,000	5.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,178	3,692,407
当期間における取得自己株式	331	246,595

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,090	815,753	-	-
保有自己株式数	467,003	-	467,334	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、1株当たり配当金が継続的に増額するよう努めるとともに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後、予期せぬ経営環境の変化に対応すべく、機動的な事業展開を実行し、設備・事業投資等の資金需要への充當及び将来の生産性向上の実現に向け安定的な財務基盤の構築のために有効活用してまいります。

この方針のもと当事業年度の配当金については、期末配当を1株当たり20円とし、中間配当(1株当たり19.5円)と合わせ、前期より0.5円増配の年39.5円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は99.9%となりました。

また、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の1単元以上の株主の皆様に対して5,000円相当の「郵便局の選べるギフト」券を贈呈する制度を実施しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当金(円)
平成20年10月28日 取締役会決議	152	19.5
平成21年6月24日 定時株主総会決議	155	20.0

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,220	1,610	1,475	1,245	990
最低(円)	930	1,070	1,151	886	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	899	795	815	755	749	800
最低(円)	630	740	711	720	712	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		北島 松太郎	昭和8年7月4日生	昭和27年10月 郵政省入省 平成3年6月 同省秋田貯金事務センター所長 平成6年9月 当社 顧問 平成7年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 経営企画室長 平成14年4月 代表取締役社長 平成18年6月 取締役会長(現任)	(注)2	33
代表取締役 取締役社長		田中 博	昭和24年8月2日生	昭和47年4月 郵政省入省 平成12年6月 同省関東郵政局長 平成14年8月 財団法人郵便貯金振興会(現 財団 法人ゆうちょ財団)理事 平成17年6月 当社取締役経営企画室長 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	22
常務取締役	総務・広報担 当	根塚 隆司	昭和22年5月18日生	昭和49年12月 株式会社ホンダインターナシヨ ナルセールス(現 株式会社ホンダ ユーテック)入社 平成4年4月 当社入社 平成6年9月 管理本部東京総務部長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 財務経理部長 平成13年10月 財務経理部長兼IR室長 平成18年6月 常務取締役(現任) 財務経理・経営企画担当 平成19年6月 総務・広報担当(現任)	(注)2	20
取締役	経営企画部長	濱田 広徳	昭和36年3月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年1月 人事部長 平成11年6月 取締役(現任) 総務人事部人事担当部長 平成14年4月 大阪支社長 平成16年7月 総務部長兼広報室長 平成19年6月 経営企画部長(現任)	(注)2	3
取締役	人事部長	高橋 範年	昭和33年1月16日生	昭和51年4月 株式会社ホンダインターナシヨ ナルセールス(現 株式会社ホンダ ユーテック)入社 平成7年10月 当社入社 平成14年4月 人事部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	(注)2	4
取締役	財務経理部長 兼IR室長	英保 吉弘	昭和30年6月15日生	昭和53年11月 兵庫三菱自動車販売株式会社入社 平成2年11月 日本旅客船株式会社入社 平成4年6月 当社入社 平成18年6月 財務経理部長兼IR室長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大貫 誠	昭和16年3月21日生	昭和40年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社り そな銀行)入社 平成5年6月 大日本スクリーン製造株式会社常 勤監査役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成13年6月 同社 常任監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	9
常勤監査役		信岡 良明	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社み ずほ銀行)入行 平成12年3月 ジェーエムシークレジット株式会 社(現 みずほ信用保証株式会社) 代表取締役社長 平成16年1月 みずほ信用保証株式会社顧問 平成16年6月 沖電線株式会社 常勤監査役 平成20年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		小野 一夫	昭和7年11月20日生	昭和26年4月 株式会社藤井大丸 入社 平成3年1月 有限会社ビクトリアインターナ ショナル 営業本部長 平成4年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	163
監査役		三浦 州夫	昭和28年2月13日生	昭和54年4月 裁判官任官 昭和63年4月 弁護士登録 清水尚芳法律事務所 入所 平成9年4月 河本・三浦法律事務所設立(現 任) 平成15年6月 ヤマハ株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						264

(注)1. 監査役大貫 誠、信岡 良明、小野 一夫、三浦 州夫の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。

2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーにとっての企業価値を最大化するため、経営の効率性・透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。これを実現するために、企業倫理とコンプライアンスの徹底、ディスクロージャーの強化並びに内部統制システムの構築・強化を進め、経営の客観性と迅速な意思決定を図ってまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

取締役会は取締役6名で、迅速な経営判断ができるように構成されており、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、決議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの実効性を確保するため、監査役を4名体制（全て社外監査役）とし、その構成を常勤監査役2名、非常勤監査役2名としております。

##### 内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システム構築に関する基本方針」を以下のとおり定めております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - 1) 「企業倫理憲章」「企業行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスに関わる諸施策の企画、実行、管理を行う「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理の浸透と法令遵守の徹底を図る。
  - 2) 定期的な内部監査により、法令及び定款への適合性の確認、及び不備があった場合は是正指示を行う。
  - 3) コンプライアンス上疑義ある行為に対する内部通報のしくみとして、「内部通報規則」を制定するとともに、企業倫理ホットラインを設置し、不正行為の早期発見と早期是正並びに内部通報者の保護を図る。
  - 4) 取締役は会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実があること、並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのあることを発見した場合、直ちに監査役に通知し、遅滞なく取締役会に報告する。
  - 5) 取締役の業務執行における不祥事の未然防止並びにその法令遵守状況を確認するため、取締役は「取締役業務執行確認書」に自署・押印し、取締役会に提出する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
関連規則（文書管理規程、文書管理基準等）に基づき、株主総会・取締役会・その他重要な会議の議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理し、取締役、監査役、会計監査人等が、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 1) 全社的なリスク管理は危機管理担当の取締役が統括し、危機管理規程で定めた個々のリスクに対する管理責任者のもと管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を図るとともに、顧問弁護士等と連携を密にしながら、リスク拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
  - 2) 反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、毅然と対応し、これを拒絶する。
  - 3) 反社会的勢力に対する対応部署を設置し、情報の一元管理、警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努め、反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備・運用を図る。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - 1) 取締役、社員が共有する全社的な経営目標及び中期経営目標・施策を定めるとともに、これらに基づく毎期の年次予算を設定し、業務を遂行する。
  - 2) 原則月1回開催する取締役会において、業績及び管理データをレビューし、予実差の要因分析、改善を行い、必要に応じて目標を修正する。
  - 3) 取締役の職務執行については、「職務権限規程」「業務分掌規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細を定め、その効率性を確保することに努める。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、取締役会は監査役と協議のうえ配置する。また、この場合、当該使用人への指揮権は監査役に移譲され、任命、異動等の人事権に係る事項の決定には、監査役の事前同意を得る。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議へ出席するとともに、代表取締役が決裁する重要書類を閲覧し、必要に応じてその説明を求める。
  - 2) 取締役及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事実をはじめ、法令または監査役会規程に定める事項のほか、監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
  - 3) 監査役は、監査役業務を適切かつ実効的に遂行するため、経営者、会計監査人、内部監査室との意思疎通を図る定例的な会合をもち、意見及び情報の交換を行う。
  - 4) 監査の実施にあたり監査役が必要と認めた場合、弁護士・公認会計士等の外部専門家を含めた適切な体制をとる。
- ・財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制  
金融商品取引法等の関係法令・会計基準等の定めに従って「財務経理規則」を整備する等、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、不正や誤謬の発生するリスクの管理、予防及び牽制等その仕組みが適正に機能することを継続的に検証し、不備があれば必要な是正を行うことで正確な財務諸表を作成し、財務報告の信頼性・適正性を確保することに努める。

#### 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

##### (監査役監査)

取締役会には、監査役4名(全て社外監査役)全員が出席している他、常勤監査役が中心となり、支社長会議をはじめ社内の重要会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を監督すると同時に、随時意見を述べ、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが、より有効に機能するように努めております。

##### (内部監査)

社長直轄の内部監査室(2名)が担当し、社長特命による監査を実施しております。監査結果は文書により直接社長へ報告するとともに、監査結果を踏まえた改善指示を被監査部門に対して行い、改善状況を遅滞なく報告させることにより、監査の実効性を確保しております。

##### (監査の連携)

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの法的な位置付けや監査の目的等が異なっており、いわゆる三者三様の監査を実施しておりますが、状況報告等の打合せをはじめ必要に応じ随時情報交換を行う等、三者が連携することで全体として監査の質を高めております。

##### (会計監査)

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人を選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 亀沖 正典	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 早川 芳夫	

(注) 継続監査年数が7年を超える指定有限責任社員 業務執行社員は、おりません。

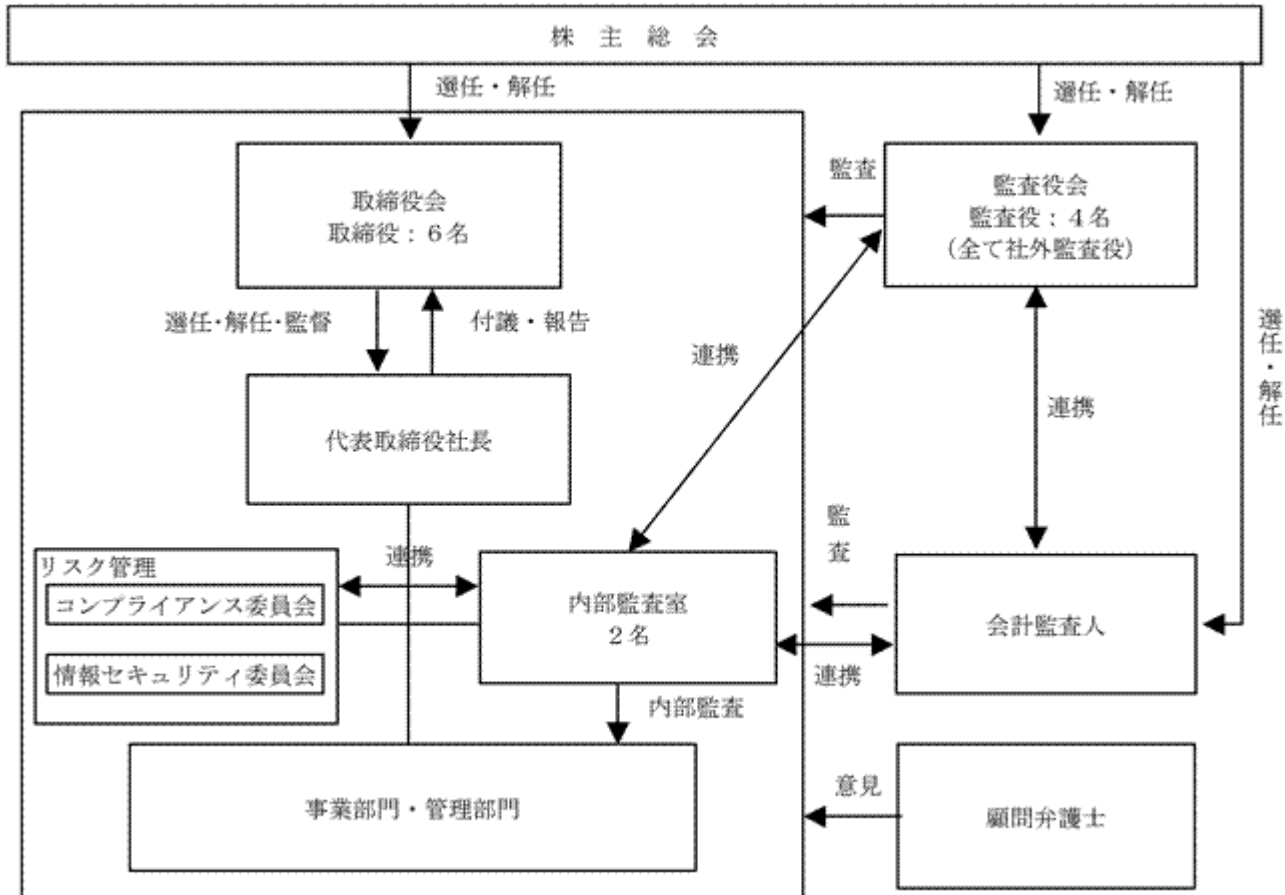
区 分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	4名	4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要  
当社と社外監査役4名との間に、取引関係その他の利害關係はありません。

#### リスク管理体制の整備状況

当社の全般的なリスク管理は危機管理担当の取締役が統括し、危機管理規程で定めた個々のリスクに対する管理責任者のもと管理体制を構築しております。また、内部統制システムの構築をはじめ法令遵守のための「コンプライアンス委員会」及び情報漏洩をはじめ危機管理に向けた「情報セキュリティ委員会」を設置し、各種施策の企画・実行・管理を行っております。更に、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を図るとともに、顧問弁護士等外部機関とも連絡を密にしながら、リスク拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備しております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



### (3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	126百万円
監査役	6名	32百万円
合計	12名	158百万円

- (注) 1. 社外取締役に該当する取締役はおりません。なお、監査役は全員、社外監査役であります。
2. 上記監査役の数には、平成20年6月25日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第44回定時株主総会において年額2億4千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第44回定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。
6. 上記の報酬等の総額には、当該事業年度中における役員退職慰労引当金の繰入額11百万円が含まれております。

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について重大な過失がないときに限られます。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や監査日数等を勘案したうえ、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,769,319	2,914,039
売掛金	1,247,122	1,207,507
前払費用	48,034	53,236
繰延税金資産	321,858	329,295
その他	11,113	7,743
流動資産合計	4,397,448	4,511,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	229,670	100,915
減価償却累計額	112,844	21,765
建物(純額)	116,825	79,150
工具、器具及び備品	120,087	107,533
減価償却累計額	78,831	71,686
工具、器具及び備品(純額)	41,256	35,846
土地	46,312	-
有形固定資産合計	204,393	114,996
無形固定資産		
ソフトウェア	12,754	12,102
電話加入権	4,670	4,670
無形固定資産合計	17,424	16,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,282	1,787,292
長期預金	1,000,000	800,000
賃貸建物	-	177,349
減価償却累計額	-	105,667
賃貸建物(純額)	-	71,681
賃貸備品	-	981
減価償却累計額	-	603
賃貸備品(純額)	-	378
賃貸土地	-	46,312
敷金及び保証金	243,744	267,370
保険積立金	448,917	389,386
前払年金費用	83,381	59,396
繰延税金資産	61,303	11,962
その他	16,569	17,934
投資その他の資産合計	3,599,198	3,451,714
固定資産合計	3,821,017	3,583,483
資産合計	8,218,466	8,095,305

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	480,000	480,000
未払金	77,258	59,402
未払費用	357,436	362,910
未払法人税等	232,828	152,827
未払消費税等	83,390	74,322
預り金	28,958	31,141
賞与引当金	650,000	678,000
その他	13,474	13,800
流動負債合計	1,923,347	1,852,403
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,550	71,780
固定負債合計	71,550	71,780
負債合計	1,994,897	1,924,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	556	674
資本剰余金合計	624,401	624,519
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	1,055,888	1,056,294
利益剰余金合計	5,289,888	5,290,294
自己株式	346,863	349,739
株主資本合計	6,300,786	6,298,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,549	47,545
土地再評価差額金	79,767	79,767
評価・換算差額等合計	77,217	127,312
純資産合計	6,223,568	6,171,121
負債純資産合計	8,218,466	8,095,305



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,243,493	9,545,946
売上原価	6,803,148	7,223,529
売上総利益	2,440,344	2,322,416
販売費及び一般管理費	1,413,730	1,474,960
営業利益	1,026,614	847,456
営業外収益		
受取利息	2,560	2,771
有価証券利息	7,200	10,971
受取配当金	11,785	6,193
賃貸不動産収入	-	7,066
助成金収入	1,441	4,062
保険事務手数料	717	1,352
雑収入	1,871	2,198
営業外収益合計	25,573	34,615
営業外費用		
支払利息	8,504	8,426
賃貸不動産費用	-	7,151
営業外費用合計	8,504	15,578
経常利益	1,043,682	866,493
特別利益		
投資有価証券売却益	20,650	1
受取保険金	723	-
特別利益合計	21,373	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	114,097
固定資産除却損	8,573	6,963
事務所移転費用	32,219	6,098
その他	-	166
特別損失合計	40,792	127,325
税引前当期純利益	1,024,263	739,168
法人税、住民税及び事業税	440,293	369,741
法人税等調整額	9,626	60,931
法人税等合計	430,666	430,673
当期純利益	593,596	308,495

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		4,416,580		4,555,213	
賞与		564,741		613,452	
賞与引当金繰入額		587,152		607,791	
法定福利費		659,864		701,670	
その他		131,158		174,280	
計		6,359,496	93.5	6,652,407	92.1
2. 外注加工費		254,201	3.7	354,497	4.9
3. 経費					
家賃		151,252		178,665	
賃借料		1,210		398	
旅費交通費		9,110		9,366	
減価償却費		1,139		1,092	
その他		26,739		27,101	
計		189,450	2.8	216,624	3.0
売上原価		6,803,148	100.0	7,223,529	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算	原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	733,360	733,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	733,360	733,360
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	623,845	623,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	623,845	623,845
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	380	556
当期変動額		
自己株式の処分	175	118
当期変動額合計	175	118
当期末残高	556	674
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	624,225	624,401
当期変動額		
自己株式の処分	175	118
当期変動額合計	175	118
当期末残高	624,401	624,519
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	144,000	144,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	144,000	144,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,090,000	4,090,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090,000	4,090,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	766,606	1,055,888
当期変動額		
剰余金の配当	304,314	308,089
当期純利益	593,596	308,495
当期変動額合計	289,282	406
当期末残高	1,055,888	1,056,294

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,000,606	5,289,888
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	304,314	308,089
当期純利益	593,596	308,495
当期変動額合計	289,282	406
当期末残高	5,289,888	5,290,294
<b>自己株式</b>		
前期末残高	342,988	346,863
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	4,309	3,692
自己株式の処分	434	815
当期変動額合計	3,875	2,876
当期末残高	346,863	349,739
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,015,203	6,300,786
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	304,314	308,089
当期純利益	593,596	308,495
自己株式の取得	4,309	3,692
自己株式の処分	610	933
当期変動額合計	285,582	2,352
当期末残高	6,300,786	6,298,434
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	139,122	2,549
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,572	50,095
当期変動額合計	136,572	50,095
当期末残高	2,549	47,545
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	79,767	79,767
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	79,767	79,767
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	59,355	77,217
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,572	50,095
当期変動額合計	136,572	50,095
当期末残高	77,217	127,312

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,074,558	6,223,568
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	304,314	308,089
<b>当期純利益</b>	<b>593,596</b>	<b>308,495</b>
自己株式の取得	4,309	3,692
自己株式の処分	610	933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,572	50,095
<b>当期変動額合計</b>	<b>149,010</b>	<b>52,447</b>
当期末残高	6,223,568	6,171,121

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,024,263	739,168
減価償却費	26,339	26,571
長期前払費用償却額	9,197	9,005
賞与引当金の増減額（は減少）	30,000	28,000
有形固定資産除却損	8,573	6,963
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,490	230
投資有価証券評価損益（は益）	-	114,097
投資有価証券売却損益（は益）	20,650	1
受取利息及び受取配当金	21,545	19,935
支払利息	8,504	8,426
賃貸不動産収入	-	7,066
賃貸不動産費用	-	7,151
売上債権の増減額（は増加）	71,485	39,615
保険積立金の増減額（は増加）	69,362	59,531
その他の資産の増減額（は増加）	6,647	20,717
未払費用の増減額（は減少）	26,412	5,473
未払消費税等の増減額（は減少）	23,148	9,068
その他の負債の増減額（は減少）	9,368	19,539
その他	785	1,025
小計	987,821	1,008,316
利息及び配当金の受取額	21,539	19,939
利息の支払額	8,773	8,331
法人税等の支払額	499,771	449,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,816	570,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,962	56,742
投資有価証券の取得による支出	949,187	750,383
投資有価証券の売却による収入	30,040	25,153
投資有価証券の償還による収入	13,754	500,000
定期預金の預入による支出	-	900,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
賃貸不動産の賃貸による収入	-	7,501
賃貸不動産の管理による支出	-	3,801
敷金及び保証金の差入による支出	18,325	52,164
敷金及び保証金の回収による収入	80,387	19,506
その他	5,785	4,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,077	215,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の増減額（は増加）	3,699	2,758
配当金の支払額	303,229	307,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,928	310,206
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	666,190	44,720
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,509	2,769,319
現金及び現金同等物の期末残高	2,769,319	2,814,039

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、回収不能見込額を計上するこ とにしております。なお、貸倒懸念債権 等については当期末において該当事 項はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額を計上してござい ます。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 なお、数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生事業年度から費用 処理することにしております。 年金資産が退職給付債務を上回る 部分については、前払年金費用とし て固定資産に計上してあります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の運用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が保有する社員寮について、厚生施設として利用する一方、設備の効率的運営のため、空室については賃貸用物件として活用してまいりました。当事業年度において、賃貸用物件としての重要性の高まりを受け、主目的を賃貸用として位置付けたことから、関連する表示科目として、投資その他の資産に「賃貸建物」並びに「賃貸備品」及び「賃貸土地」、営業外収益に「賃貸不動産収入」、営業外費用に「賃貸不動産費用」を新たに設定しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年 1月 1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,325千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年 3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>なお、当事業年度より土地の主目的の変更により、「賃貸土地」に振替えております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳(平成13年 1月 1日基準日)に登録されている価格に、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った賃貸土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,749千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 141,486千円 給与 420,076千円 賞与引当金繰入額 62,848千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,490千円 家賃 276,228千円 減価償却費 25,199千円 退職給付費用 13,091千円 法定福利費 67,670千円	役員報酬 146,448千円 給与 457,124千円 賞与引当金繰入額 70,208千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,830千円 家賃 278,089千円 減価償却費 25,476千円 退職給付費用 14,682千円 法定福利費 75,186千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	-	-	8,264,850
合計	8,264,850	-	-	8,264,850
自己株式				
普通株式(注)1、2	460,694	3,803	582	463,915
合計	460,694	3,803	582	463,915

(注)1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し請求による減少分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	156,083	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	148,231	19.0	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156,018	利益剰余金	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	8,264,850	-	-	8,264,850
合計	8,264,850	-	-	8,264,850
自己株式				
普通株式(注)1、2	463,915	4,178	1,090	467,003
合計	463,915	4,178	1,090	467,003

(注)1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し請求による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156,018	20.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	152,070	19.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	155,956	利益剰余金	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,769,319千円	現金及び預金勘定	2,914,039千円
有価証券勘定	-千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物期末残高	<u>2,769,319千円</u>	現金及び現金同等物期末残高	<u>2,814,039千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,522	209,882	72,360
	債券			
	国債・地方債等	997,260	1,001,350	4,090
	その他	-	-	-
	小計	1,134,782	1,211,232	76,450
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	139,846	116,060	23,786
	債券			
	国債・地方債等	200,000	193,240	6,760
	その他	266,133	224,550	41,583
	小計	605,979	533,850	72,129
合計		1,740,761	1,745,082	4,321

(注) なお、当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うことしております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,040千円	20,650千円	-千円

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	500,000千円	700,000千円	-千円	-千円

当事業年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,445	73,615	8,170
	債券			
	国債・地方債等	997,260	1,002,750	5,490
	その他	-	-	-
	小計	1,062,705	1,076,365	13,660
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	175,209	144,327	30,882
	債券			
	国債・地方債等	299,110	295,950	3,160
	その他	314,870	270,450	44,420
	小計	789,190	710,727	78,463
合計		1,851,895	1,787,092	64,802

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて114,097千円減損処理を行っております。

当社では有価証券個々の銘柄の時価の下落率が30%以上になった場合、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うことしております。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16千円	1千円	-千円

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	1,300,000千円	-千円	-千円	-千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>1,057,118千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>1,104,133千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td>47,014千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td>36,366千円</td> </tr> <tr> <td>(5)貸借対照表計上額の純額</td> <td>83,381千円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td>83,381千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>120,330千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>19,775千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td>18,391千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>8,928千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,643千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生事業年度より費用処理する方法としております。)</p>	(1)退職給付債務	1,057,118千円	(2)年金資産	1,104,133千円	(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	47,014千円	(4)未認識数理計算上の差異	36,366千円	(5)貸借対照表計上額の純額	83,381千円	(6)前払年金費用	83,381千円	(1)勤務費用	120,330千円	(2)利息費用	19,775千円	(3)期待運用収益(減算)	18,391千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	8,928千円	計	130,643千円	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	1.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>1,154,264千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>955,290千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td>198,973千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td>258,369千円</td> </tr> <tr> <td>(5)貸借対照表計上額の純額</td> <td>59,396千円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td>59,396千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>125,446千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>21,142千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益(減算)</td> <td>16,561千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>44,312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>174,339千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	(1)退職給付債務	1,154,264千円	(2)年金資産	955,290千円	(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	198,973千円	(4)未認識数理計算上の差異	258,369千円	(5)貸借対照表計上額の純額	59,396千円	(6)前払年金費用	59,396千円	(1)勤務費用	125,446千円	(2)利息費用	21,142千円	(3)期待運用収益(減算)	16,561千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	44,312千円	計	174,339千円	(1)割引率	2.0%	(2)期待運用収益率	1.5%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	7年
(1)退職給付債務	1,057,118千円																																																												
(2)年金資産	1,104,133千円																																																												
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	47,014千円																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	36,366千円																																																												
(5)貸借対照表計上額の純額	83,381千円																																																												
(6)前払年金費用	83,381千円																																																												
(1)勤務費用	120,330千円																																																												
(2)利息費用	19,775千円																																																												
(3)期待運用収益(減算)	18,391千円																																																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	8,928千円																																																												
計	130,643千円																																																												
(1)割引率	2.0%																																																												
(2)期待運用収益率	1.5%																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年																																																												
(1)退職給付債務	1,154,264千円																																																												
(2)年金資産	955,290千円																																																												
(3)未積立退職給付債務 ((1)+(2))	198,973千円																																																												
(4)未認識数理計算上の差異	258,369千円																																																												
(5)貸借対照表計上額の純額	59,396千円																																																												
(6)前払年金費用	59,396千円																																																												
(1)勤務費用	125,446千円																																																												
(2)利息費用	21,142千円																																																												
(3)期待運用収益(減算)	16,561千円																																																												
(4)数理計算上の差異の費用処理額	44,312千円																																																												
計	174,339千円																																																												
(1)割引率	2.0%																																																												
(2)期待運用収益率	1.5%																																																												
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4)数理計算上の差異の処理年数	7年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 266,500千円	賞与引当金 277,980千円
賞与引当金に係る未払社会保険料 28,377千円	賞与引当金に係る未払社会保険料 30,036千円
未払事業税 18,346千円	未払事業税 12,524千円
一括償却資産 2,340千円	一括償却資産 2,048千円
未払事業所税 3,816千円	未払事業所税 3,929千円
役員退職慰労引当金 29,335千円	役員退職慰労引当金 29,429千円
投資有価証券評価損 41,336千円	投資有価証券評価損 100,877千円
その他有価証券評価差額金 20,419千円	その他有価証券評価差額金 26,569千円
その他 6,875千円	その他 6,780千円
繰延税金資産計 417,348千円	繰延税金資産小計 490,175千円
繰延税金負債	評価性引当額 124,564千円
前払年金費用 34,186千円	繰延税金資産計 365,611千円
繰延税金負債計 34,186千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 383,161千円	前払年金費用 24,352千円
	繰延税金負債計 24,352千円
	繰延税金資産の純額 341,258千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
	住民税均等割等 0.6%
	評価性引当額 15.6%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%

( 持分法損益等 )

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	797.79円	791.38円
1株当たり当期純利益	76.08円	39.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため該当事項はありません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	593,596	308,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	593,596	308,495
期中平均株式数(株)	7,802,270	7,798,985

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)	20,200	75,346
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,000	26,180
		住友信託銀行(株)	127,172	47,435
		(株)りそなホールディングス	21,100	27,641
		(株)みずほフィナンシャルグループ	80,000	15,040
		ソニーファイナンシャルホールディングス(株)	100	26,300
		財形住宅金融(株)	1	200
		小計	303,573	218,142
		計	303,573	218,142

## 【債券】

		銘柄	券面金額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第265回利付国債	500,000	500,850
		第44回利付国債	500,000	501,900
		その他外国公社債	300,000	295,950
		小計	1,300,000	1,298,700
		計	1,300,000	1,298,700

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	397,863,870	270,450
		追加型証券投資信託受益証券(3銘柄)		
		小計	397,863,870	270,450
		計	397,863,870	270,450

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	229,670	48,459	177,214	100,915	21,765	10,830	79,150
工具器具備品	120,087	11,963	24,518	107,533	71,686	10,303	35,846
土地	46,312	-	46,312	-	-	-	-
有形固定資産計	396,069	60,423	248,044	208,449	93,452	21,134	114,996
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	28,683	16,580	5,436	12,102
電話加入権	-	-	-	4,670	-	-	4,670
無形固定資産計	-	-	-	33,353	16,580	5,436	16,772
投資その他の資産							
賃貸建物	-	177,349	-	177,349	105,667	4,216	71,681
賃貸備品	-	981	-	981	603	333	378
賃貸土地	-	46,312	-	46,312	-	-	46,312
長期前払費用	28,971	11,084	1,977	38,078	24,469	7,949	13,609
投資その他の資産計	28,971	235,726	1,977	262,720	130,739	12,499	131,981

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 2. 当社が保有する厚生施設(社員寮)について、効率的運営のため賃貸用物件として活用してまいりましたが、当事業年度において賃貸用物件としての重要性の高まりを受け、主目的を賃貸用として位置付けたことから計上区分を有形固定資産から投資その他の資産に変更いたしました。  
これにより、有形固定資産が223,442千円減少し、投資その他の資産が同額増加しております。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	480,000	480,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	480,000	480,000	-	-

(注) 平均利率は、借入金の当期末残高及びこれに対応する利率をもとに算定しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	650,000	678,000	650,000	-	678,000
役員退職慰労引当金	71,550	11,830	11,600	-	71,780

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,327
預金	
当座預金	2,803,603
普通預金	7,013
別段預金	2,095
定期預金	100,000
計	2,912,711
合計	2,914,039

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	125,781
(株)トヨタコミュニケーションシステム	120,929
日本ヒューレット・パカード(株)	45,912
(株)CRCシステムズ	45,179
パナソニック(株)	43,563
その他	826,141
合計	1,207,507

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,247,122	10,023,243	10,062,859	1,207,507	89.3	44.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用していますが、上記には消費税等が含まれております。

## 3) 長期性預金

区分	金額(千円)
住友信託銀行(株)	500,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	800,000

## (3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	2,380	2,443	2,405	2,316
税引前四半期純利益金額 (百万円)	184	249	140	164
四半期純利益金額(百万 円)	105	143	79	20
1株当たり四半期純利益 金額(円)	13.54	18.42	10.23	2.65

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  _____ 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	期末(3月31日)現在、1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、郵便局の選べるギフト券5,000円相当を一律贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月31日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

旭情報サービス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	重松 孝司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早川 芳夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀沖 正典	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

旭情報サービス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀沖 正典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭情報サービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭情報サービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。